

事業No. 1・2・4・5・6・10

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	1	6	新型コロナウイルス感染症対策事業費	270

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響への対応として、市内事業者の多面的支援と市民への生活支援、市内消費拡大を目的として実施。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者支援 <ul style="list-style-type: none"> ○愛知県・犬山市新型コロナウイルス感染症対策協力金 1事業者50万円 県50% 市50% 交付件数 346件 172,500千円 ○犬山市新型コロナウイルス感染症対策協力金 休業開始が遅れ愛知県の協力金を受けられない事業者に対する協力金 1事業者 15万円 市100% 交付件数 106件 15,900千円 ○小規模事業者設備投資補助金 商工会議所の経営指導を受けた経営計画書に基づき市内で行う設備投資の経費の一部を補助 補助率90% 上限50万円 申請期間5月19日から9月30日 交付件数 69件 28,149千円 ○中小企業等家賃補助金 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業の継続に支障が生じている中小企業等の事業所の家賃の支払いに対して交付 対象期間 令和2年4月及び5月の家賃 家賃の50%の額又は持続化給付金の額の6分の1の額のいずれか少ない額 交付件数 185件 13,897千円 ●消費者支援 <ul style="list-style-type: none"> ○100%プレミアムの商品券を販売し、市民への生活支援、市内消費拡大のため実施 受託者 犬山商工会議所 395,319千円（内367,357千円はプレミアム分） 販売期間 令和2年9月23日～令和2年10月31日 令和2年12月1日～令和2年12月27日 使用期間 令和2年10月1日～令和3年1月31日 販売セット数 73,922/74,000セット
事業の成果・効果	新型コロナウイルス感染症の対策に取り組む事業者等に対し、速やかに支援事業の内容の検討を行い実施した。 県との連携による休業協力金においては、速やかに申請受付と交付を行うことができ、市独自の休業協力金の支給も実施した。 そのほかにも、家賃補助金や設備投資等補助金、プレミアム商品券事業などを実施し、市内事業者の支援や市民の生活支援に効果があった。

II：個別事業内訳

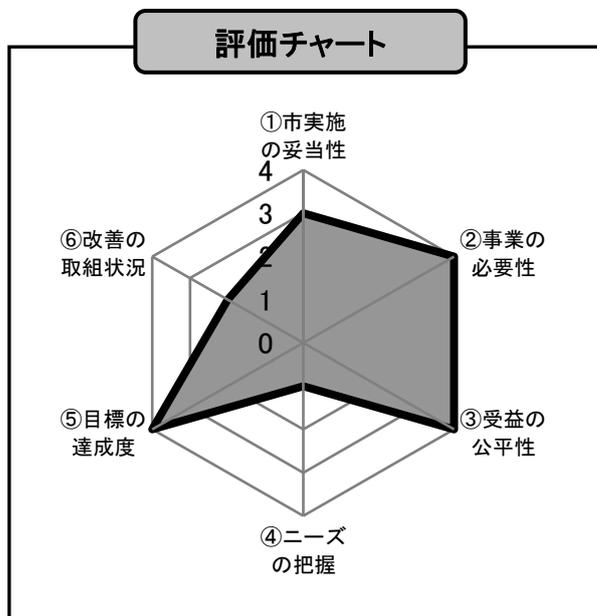
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
新型コロナ感染症対策事業	648,012	619,656	28,356	4%	1	1	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	648,012	619,656	28,356	4%	1	1	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		-	648,012	313,767
財源内訳	国県支出金	-	619,656	273,579
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
	一般財源	-	28,356	40,188
一般財源の割合		-	4%	13%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	新型コロナウイルス対策事業は民間でのサービス供給は全く期待できない。国県において、サービスの供給は行われているが、市での事業実施のための交付金も交付されており、市での事業実施が期待されている。
②事業の必要性	4	市民の日常生活に直結しないが、経済危機への対応のための取り組みのため、優先度が高い事業である。
③受益の公平性	4	プレミアム商品券事業は全市民が対象となっている。
④ニーズの把握	1	緊急で実施した事業が多く、ニーズは把握していない。
⑤目標の達成度	4	プレミアム商品券事業の参加店舗数は過去最大となった。
⑥改善の取組状況	2	令和2年度に急遽実施した事業のため、総見直し・総点検に至っていない。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	令和3年度事業として実施する予定だった設備投資等補助金の補助対象経費の拡充等を、急遽令和2年度事業として実施した。
令和3年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	国の交付金の方針次第。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
国の交付金を見込んで実施した事業が多く、単費で継続していくことは困難	国の交付金の方針に大きな影響を受けるため今後の方向性の検討は困難だが、交付金がなくなるのであれば事業廃止や縮小する。

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	2	事務局費	318

部局名	教育部
課名	学校教育課

I：事業概要

施策事業名	学校間ネットワーク								
事業目的	犬山の学校教育の基本理念である「学びの学校づくり」に資するシステムとして、構築を図り運用する。								
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○学校間ネットワーク運用管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国のロードマップにより当初は令和2年度中に小学校5年・6年、中学校1年を対象に端末の整備を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対応として、令和2年度の国の補正予算に児童生徒1人1台端末の早期実現のための予算が追加され、令和2年4月30日に可決。「GIGAスクール構想」を加速することで、緊急時においてもICTの活用により、全ての子供たちの学びを保障できる環境を整備した。 ・当市においても、感性豊かな人づくりを進め児童生徒への授業と生活の質の向上、社会との繋がりを広げるため、市内小中学校の児童生徒1人1台端末の整備を進めた。 ・またICTの効果的な活用を推進するため、普通教室及び特別教室に大型提示装置（モニター）を整備するとともに、教員用の指導者用デジタル教科書を導入した。 ・学校間ネットワーク（校務支援用等）について <p>平成23年9月にシステムの適正化と大幅なコストダウンを図るため、賃貸借・運用等個別に契約をする方式を、機器の導入からシステム再構築、保守・運用、運営支援を請け負う包括的業務委託に変更して契約を締結しており、平成29年度に契約更新を行った。 （契約期間：令和4年8月31日まで）</p> <p>●主な決算の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>オンライン配線工事請負費</td> <td>314,405千円</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク運営委託料</td> <td>92,516千円</td> </tr> <tr> <td>大型モニター提示装置機器設置</td> <td>67,624千円</td> </tr> <tr> <td>指導者用デジタル教科書購入</td> <td>18,853千円</td> </tr> </table>	オンライン配線工事請負費	314,405千円	ネットワーク運営委託料	92,516千円	大型モニター提示装置機器設置	67,624千円	指導者用デジタル教科書購入	18,853千円
オンライン配線工事請負費	314,405千円								
ネットワーク運営委託料	92,516千円								
大型モニター提示装置機器設置	67,624千円								
指導者用デジタル教科書購入	18,853千円								
事業の成果・効果	国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒用の一人一台端末を整備し、各学校に無線LANによる学習用ネットワークを構築することができた。またICTを活用した授業の充実を図るため、指導書用デジタル教科書を導入すると共に、各教室に大型液晶モニターを整備することができた。								

II：個別事業内訳

(単位：千円)

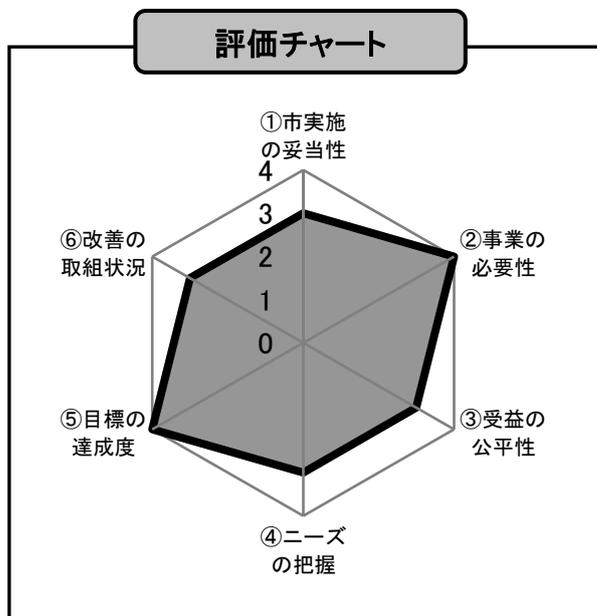
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
学校間ネットワーク運用管理	552,223	332,249	219,974	40%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	552,223	332,249	219,974	40%	3	3	3

事業No. 3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		104,701	552,223	149,240
財源内訳	国県支出金	0	104,449	0
	地方債	0	227,800	0
	その他	0	0	0
	一般財源	104,701	219,974	149,240
一般財源の割合		100%	40%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	小中学校の教育環境の整備は、市教育委員会として必須である。
②事業の必要性	4	教育の情報化が進められている中で、ICTを効果的に活用した、新たな「学び」やそれを実現していくための「学びの場」を形成するため、必須である。
③受益の公平性	3	職員、児童・生徒に対して有効なICT環境を提供できている。
④ニーズの把握	3	学校関係者、ICT支援員等との情報交換を実施し、要望を把握している。
⑤目標の達成度	4	整備事業は全て実施したが、ICT活用状況・授業での在り方など来年度以降に向けた調整を随時行っていく。
⑥改善の取組状況	3	教職員へのICT研修会の実施やICT支援員による支援を充実し、ICTを活用した授業づくりの推進を図る。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	国のGIGAスクール構想に基づき、一人一台端末の整備や市内全ての学校に無線LANによる学習用ネットワークの整備を行うことができた。
令和3年度に見直しを実施している事項	ハード面での整備を行ったため、ソフト面の充実により一人一台端末や学習用ネットワークを活用した授業づくりの推進を図る。
今後見直しを検討する事項	各教科授業での利用率、子どもたちの理解力の向上につながるソフト対策を継続して構築していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
ICT機器の有効活用を推進するために、ICTを授業に活用できる体制を確立すると共に、今後予定されているデジタル教科書などに対応していく。	ICT機器の活用を推進し、多様な学びを提供する授業力の向上、学校経営の効率化に繋げていく。

事業No. 7

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	305

部局名	消防本部
課名	消防署

I : 事業概要

施策事業名	救急・救助体制の充実										
事業目的	消火、救助、救急活動等により、市民の安心・安全を確保する。										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・火災、救助、救急等の各種災害に迅速に対応する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・災害出動指令を受け、現場にいち早く出動し、消火活動や人命救助活動等を行う。 ・消防無線等による出動隊間の情報共有を確実にを行うため、通信機器及びバッテリーの整備、維持管理を行う。 ●主な決算の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・救急活動事業消耗品費（新型コロナウイルス感染症対策用感染防止衣等）</td> <td style="text-align: right;">5,906,737円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・活動資機材修繕料（警防、救急、通信）</td> <td style="text-align: right;">792,209円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・医薬材料費</td> <td style="text-align: right;">2,368,874円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・消防事務支援システム機器借上料</td> <td style="text-align: right;">8,052,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・備品購入費（ドローン）</td> <td style="text-align: right;">355,457円</td> </tr> </tbody> </table> 	・救急活動事業消耗品費（新型コロナウイルス感染症対策用感染防止衣等）	5,906,737円	・活動資機材修繕料（警防、救急、通信）	792,209円	・医薬材料費	2,368,874円	・消防事務支援システム機器借上料	8,052,000円	・備品購入費（ドローン）	355,457円
・救急活動事業消耗品費（新型コロナウイルス感染症対策用感染防止衣等）	5,906,737円										
・活動資機材修繕料（警防、救急、通信）	792,209円										
・医薬材料費	2,368,874円										
・消防事務支援システム機器借上料	8,052,000円										
・備品購入費（ドローン）	355,457円										
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・救急出動による二次感染を防止するため感染防止衣等の購入を行った。 ・ドローン及び無線機のバッテリーを更新したことで、災害現場において災害情報共有が円滑になり、安全、迅速且つ適切に消防活動ができる態勢を整えることができた。 ・ポンプ車積載用のAEDの借上契約を行い、救急体制の強化を行った。 										

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
消防活動	1,968	0	1,968	100%	2	3	4
救急活動	8,992	5,981	3,011	33%	3	4	4
通信運用管理	9,991	0	9,991	100%	2	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,951	5,981	14,970	71%	2	3	4

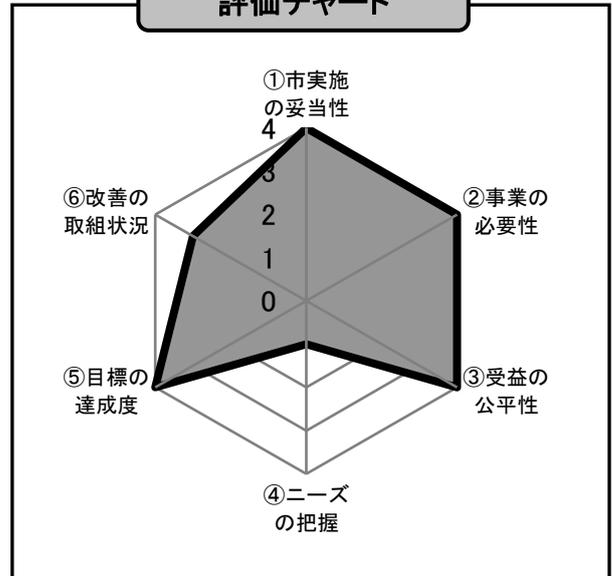
事業No. 7

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		13,416	20,951	16,836
財源内訳	国県支出金	0	5,981	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,416	14,970	16,836
一般財源の割合		100%	71%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防組織法第6条から8条により市で実施。
②事業の必要性	4	災害に対する備えは市民の日常生活に直結しており、優先度は高い。
③受益の公平性	4	災害に対する備えは全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	消防活動に対するアンケートは実施しておらず、受益者のニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	年度当初に計画した事業について、すべて完了した。
⑥改善の取組状況	3	サービス水準については良いが、特に情報発信について評価が低い。ホームページや広報などで広く発信する必要がある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	デジタル・署活動用携帯無線機のバッテリー購入計画の見直しを実施した。
令和3年度に見直しを実施している事項	令和3年度から実施している新出動体制について、出動車両への乗車区分等の課題を検証する。
今後見直しを検討する事項	消防事務支援システムの更新 (R6.9迄)

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・出張所における救急隊・消防隊の同時運用と、救急出動同時4件目に対応するために必要な人員を、研修や学校派遣等によって養成していく必要がある。	・研修や学校派遣等について、出動態勢に支障がでないように年間を通して調整する。

事業No. 8

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	2	2	教育振興費	328

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	小学校就学援助
事業目的	必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○要・準要保護児童援助費</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護世帯（要保護）やそれに準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）に対し、就学費用の一部を援助する。要保護は、国庫補助の対象となり、補助率は1/2。 援助額は国庫補助限度額に基づき決定する。 平成29年度より、「新入学児童生徒学用品費」を次年度入学予定者に対して前倒し支給。 令和元年度より、「卒業アルバム代」を支給。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止に伴い臨時休業となったため、臨時休業期間中の学校給食費相当額を支給。 <p>○特別支援教育就学奨励費</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校の特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し就学費用の一部（就学援助の半額程度）の奨励費を支給する。国庫補助の対象となり、補助率は1/2。 支給費目及び支給額は、国の基準に準ずる。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止に伴い臨時休業となったため、臨時休業期間中の学校給食費相当額を支給。 <p>●主な決算の内訳</p> <p>要・準要保護児童援助費 19,677千円 特別支援教育就学奨励費 2,837千円</p>
事業の成果・効果	就学援助により、保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資することができた。

II : 個別事業内訳

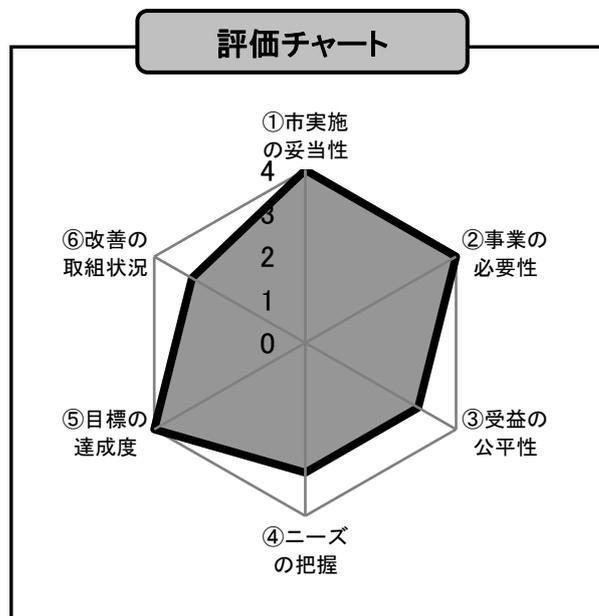
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
小学校就学援助	22,514	3,092	19,422	86%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,514	3,092	19,422	86%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		18,051	22,514	21,303
財源内訳	国県支出金	1,231	3,092	1,494
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,820	19,422	19,809
一般財源の割合		93%	86%	93%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	学校教育法第19条（就学援助）
②事業の必要性	4	ひとり親家庭や外国籍児童生徒の増加等、社会情勢の変化による子どもの貧困対策として必要である。
③受益の公平性	3	すべての児童生徒に教育の機会を均等に与えるため、経済的に困窮している家庭に必要な援助である。
④ニーズの把握	3	制度周知や学校の協力もあり、援助を必要とする保護者からの申請は年々増加しているため、ニーズは高まっている。
⑤目標の達成度	4	経済的に困窮している保護者に対し、就学費用の一部を援助することができた。
⑥改善の取組状況	3	令和2年度は臨時休業期間中の負担を軽減するため、新たに学校給食費相当額の支給を実施。申請期間を延長するなど、状況に応じた対応をとることができた。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症防止に伴い学校が臨時休業となったため、申請期間の延長、申請を郵送での受付可能とした。 犬山市独自のコロナ関連取組として、要綱を一部改正、要領を作成し、臨時休業期間中の4、5月分の学校給食費相当額の支給を実施した。
令和3年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> 押印見直しによる要綱改正、申請書の様式見直し等を実施する。 添付書類を見直し、審査に影響のない書類については省略することを検討する。 就学援助制度を周知するため、概要をまとめた資料を作成する。
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> タブレットを活用した学習に対応するため、通信費の支給についての要綱改正等を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 援助を必要とする家庭への周知方法 年間8回の支給事務、事務負担の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の担当者と連携して制度の周知徹底を行う。 申請書類の簡素化、添付書類の見直し等により申請者の負担を軽減するとともに、事務の軽減に努める。

事業No. 8

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	3	2	教育振興費	336

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	中学校就学援助
事業目的	必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○要・準要保護児童援助費</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護世帯（要保護）やそれに準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）に対し、就学費用の一部を援助する。要保護は、国庫補助の対象となり、補助率は1/2。 援助額は国庫補助限度額に基づき決定する。 平成29年度より、「新入学児童生徒学用品費」を次年度入学予定者に対して前倒し支給。 令和元年度より、「卒業アルバム代」を支給。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止に伴い臨時休業となったため、臨時休業期間中の学校給食費相当額と通信費を支給。 <p>○特別支援教育就学奨励費</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校の特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し就学費用の一部（就学援助の半額程度）の奨励費を支給する。国庫補助の対象となり、補助率は1/2。 支給費目及び支給額は、国の基準に準ずる。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止に伴い臨時休業となったため、臨時休業期間中の学校給食費相当額と通信費を支給。 <p>●主な決算の内訳</p> <p>要・準要保護生徒援助費 20,137千円 特別支援教育就学奨励費 1,737千円</p>
事業の成果・効果	就学援助により、保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資することができた。

II : 個別事業内訳

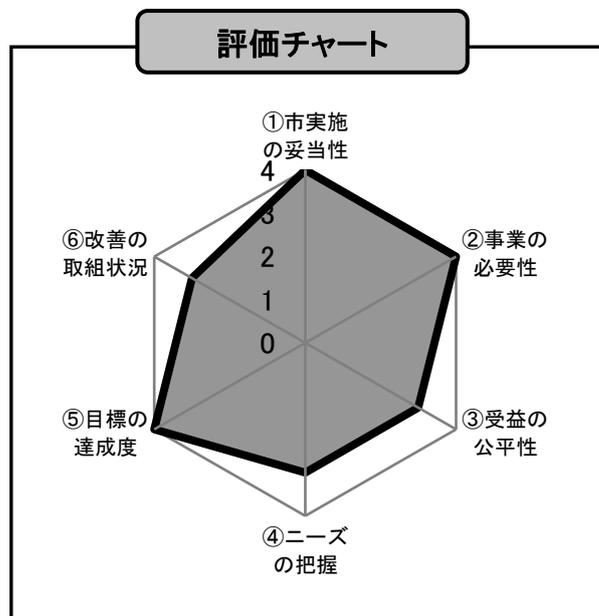
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
中学校就学援助	21,874	2,265	19,609	90%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,874	2,265	19,609	90%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		18,603	21,874	21,512
財源内訳	国県支出金	741	2,265	1,050
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	17,862	19,609	20,462
一般財源の割合		96%	90%	95%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	学校教育法第19条 (就学援助)
②事業の必要性	4	ひとり親家庭や外国籍児童生徒の増加等、社会情勢の変化による子どもの貧困対策として必要である。
③受益の公平性	3	すべての児童生徒に教育の機会を均等に与えるため、経済的に困窮している家庭に必要な援助である。
④ニーズの把握	3	制度周知や学校の協力もあり、援助を必要とする保護者からの申請は年々増加しているため、ニーズは高まっている。
⑤目標の達成度	4	経済的に困窮している保護者に対し、就学費用の一部を援助することができた。
⑥改善の取組状況	3	令和2年度は臨時休業期間中の負担を軽減するため、新たに学校給食相当額、通信費の支給を実施。申請期間を延長するなど、状況に応じた対応をとることができた。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症防止に伴い学校が臨時休業となったため、申請期間の延長、申請を郵送での受付可能とした。 犬山市独自のコロナ関連取組として、要綱を一部改正、要領を作成し、臨時休業期間中の4、5月分の学校給食費相当額、通信費の支給を実施した。
令和3年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> 押印見直しによる要綱改正、申請書の様式見直し等を実施する。 添付書類を見直し、審査に影響のない書類については省略することを検討する。 就学援助制度を周知するため、概要をまとめた資料を作成する。
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> タブレットを活用した学習に対応するため、通信費の支給についての要綱改正等を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 援助を必要とする家庭への周知方法 年間8回の支給事務、事務負担の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の担当者と連携して制度の周知徹底を行う。 申請書類の簡素化、添付書類の見直し等により申請者の負担を軽減するとともに、事務の軽減に努める。

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	6	災害対策費	150

部局名	市民部
課名	防災交通課

I : 事業概要

施策事業名	災害対策										
事業目的	各種災害対策を展開することにより防災体制を強化し、市民の安全・安心な暮らしを確保する。										
事業内容	<p>●事業の全体計画 訓練の実施、設備の維持管理、備蓄品及び資機材の整備を推進し、防災体制の強化を図る。</p> <p>●主な事業内容</p> <p>○災害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践型の防災訓練の実施 ・市民の防災減災意識の高揚を図る啓発活動（防災人材育成講座）の実施 ・防災支援の実施 （家具等転倒防止器具取付・感震ブレーカー取付補助・防災倉庫設置補助・自主防災組織立ち上げ補助・自主防災組織資機材購入補助・県主催講座受講料補助） <p>○防災設備管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連機器等の維持管理 ・あんしんメール等情報配信システムの維持管理 <p>○備蓄品管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食糧や備蓄品の購入、配備 ・消毒液、防護服等感染症対策消耗品の購入 ・間仕切、電動処理トイレ等感染症対策備品の購入 <p>●主な決算の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・備蓄食糧及び備蓄品の購入（消耗品費）</td> <td style="text-align: right;">17,031千円</td> </tr> <tr> <td>・災害時緊急情報提供システム使用料（あんしんメール・電話・LINE）</td> <td style="text-align: right;">2,949千円</td> </tr> <tr> <td>・家具等転倒防止器具取付事業委託費</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>・Jアラート機器保守点検委託料</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>・高度情報通信ネットワークUPS交換修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,530千円</td> </tr> </table>	・備蓄食糧及び備蓄品の購入（消耗品費）	17,031千円	・災害時緊急情報提供システム使用料（あんしんメール・電話・LINE）	2,949千円	・家具等転倒防止器具取付事業委託費	80千円	・Jアラート機器保守点検委託料	165千円	・高度情報通信ネットワークUPS交換修繕費	2,530千円
・備蓄食糧及び備蓄品の購入（消耗品費）	17,031千円										
・災害時緊急情報提供システム使用料（あんしんメール・電話・LINE）	2,949千円										
・家具等転倒防止器具取付事業委託費	80千円										
・Jアラート機器保守点検委託料	165千円										
・高度情報通信ネットワークUPS交換修繕費	2,530千円										
事業の成果・効果	実践的な避難訓練である総合防災訓練は新型コロナウイルス感染症拡大により中止としたが、避難所のコロナ対策訓練を避難所担当職員向けに実施した。また、地域の住民に訓練を見学してもらい、周知をした。町内会や自主防災会などの地域と連携して防災訓練を実施し、市民の防災減災意識の高揚を図った。防災支援の補助金は、ほぼ予定どおり実施し、防災力を向上することができた。備蓄品に関しては、新型コロナウイルス感染症対策用に新たな備品を国や県の補助金を活用して購入し、賞味期限が近い備蓄食糧は、学校給食で活用、訓練や市役所で配布することで、市民へ啓発した。										

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

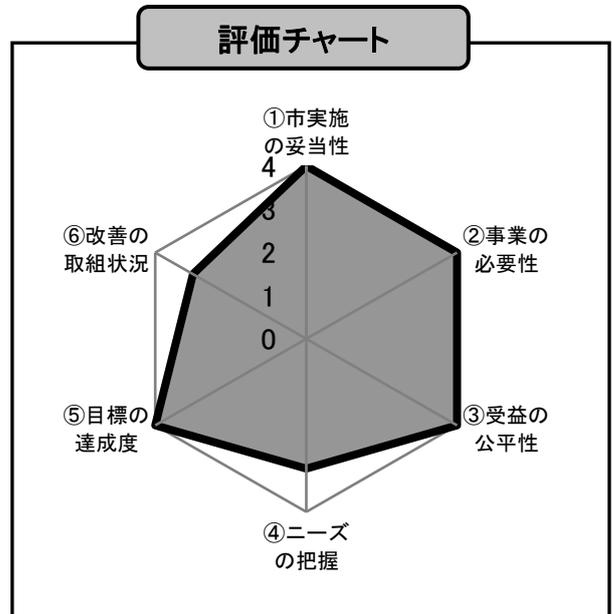
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
災害対策	3,569	1,703	1,866	52%	3	3	3
防災設備管理	6,804	0	6,804	100%	3	3	3
備蓄品管理	36,028	27,924	8,104	22%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	46,401	29,627	16,774	36%	3	3	3

事業No. 9

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		25,768	46,401	22,408
財源内訳	国県支出金	5,633	27,941	3,173
	地方債	0	0	0
	その他	0	1,686	0
	一般財源	20,135	16,774	19,235
一般財源の割合		78%	36%	86%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	災害対策基本法第5条(市の責務)により、計画をつくり、それを実施する必要がある。
②事業の必要性	4	災害に備えた対策事務であり、発災時に欠かせないものである。
③受益の公平性	4	市民全体、個人から地域に対して幅広く行う業務である。
④ニーズの把握	3	個別のニーズが継続的にあるが、優先順位を判断し業務を実施している。
⑤目標の達成度	4	地域防災計画の見直し、防災訓練等の訓練の適切な実施、計画的な備蓄資機材購入を行った。
⑥改善の取組状況	3	災害対応の中で、その都度改善を行った。他市の例を参考に、今後も継続的に改善を図っていく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	避難所備品を見直し、新型コロナウイルス感染症対策用の備品を導入した。また、防災倉庫内の備蓄品を適正管理するため、コロナ対策等で増加した備蓄品を適正量で収納するために、新たに丸山倉庫等の場所を確保した。
令和3年度に見直しを実施している事項	令和2年度に検討した備蓄品の適正な管理手法を実践するとともに、備蓄品の種類や数量についても見直しを含めて検討を行う。また、実践的な避難訓練については、継続してより効果的な訓練を工夫しながら実施していく。
今後見直しを検討する事項	災害時に、ボランティア等の支援を受けながら、支援物資の受け入れや、復旧作業を円滑に行うことができるような体制の構築を研究する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
災害時に、情報提供が必要な市民へ迅速に情報提供が可能となるように、情報伝達手段の充実を図っていく。	各種の災害時に備え、ボランティア団体等を含む関係機関との連携を強化し、情報収集・発信のチャンネルの充実を図っていく。

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	2	7	子育て世帯応援特別給付金給付事業費	220

部局名	教育部
課名	子ども未来課

I : 事業概要

施策事業名	子育て世帯応援特別給付金給付
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、市独自の特別給付金（一時金）を支給する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体の計画 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童手当受給世帯に対し市独自の特別給付金を支給する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年4月2日から令和2年7月31日までに出生した児童に係る令和2年8月分の児童手当を受給する保護者等に対し、児童1人あたり10,000円を支給する。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯応援特別給付金 85,100,000円
事業の成果・効果	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の臨時休業や感染予防などのため、外出自粛に伴い子どもが家にいることになり、保護者は、子どもの世話の手配や仕事のやりくりなど、日常生活にも影響が出ていたことから、独自施策による給付金の給付により、子育て世帯に対する生活支援を目的とすることで、経済的負担軽減を図ることができた。

II : 個別事業内訳

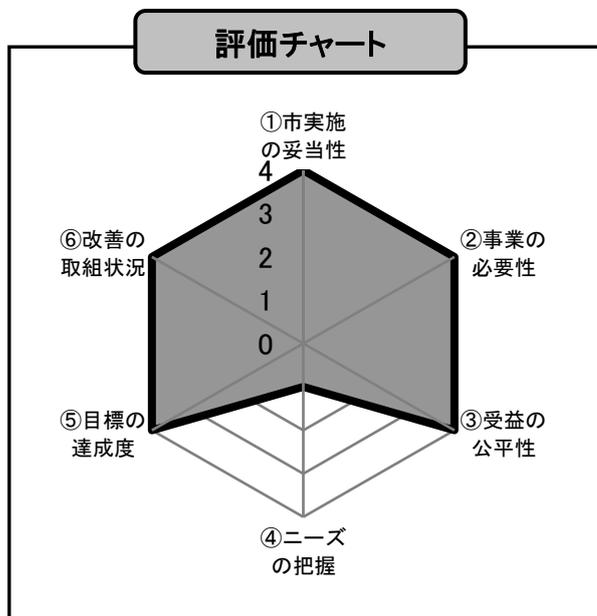
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
子育て世帯応援特別給付金給付事業	85,843	85,000	843	1%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	85,843	85,000	843	1%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		-	85,843	-
財源内訳	国県支出金	-	85,000	-
	地方債	-	0	-
	その他	-	0	-
	一般財源	-	843	-
一般財源の割合		-	1%	-



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活を支援するため、所得制限は設けるものの、低所得者に限定せず、中間所得者層も含め、児童手当受給世帯に対し、市独自施策として実施した。
②事業の必要性	4	新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業であり、子育て世帯の生活に直結するものである。
③受益の公平性	4	対象世帯数 5,084世帯、対象児童数8,510人であり多数の市民が恩恵を受けている。
④ニーズの把握	1	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活を支援することを目的として緊急的に実施したためニーズの把握はしていない。
⑤目標の達成度	4	応援特別給付金の支給に関し、適切に対応した。
⑥改善の取組状況	4	単年度事業であるが、支給までの手続きを簡素化して取り組んだ。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	令和2年度の単年度事業のため、見直しは無い。
令和3年度に見直しを実施している事項	単年度事業のため見直しは無い。
今後見直しを検討する事項	単年度事業のため見直しは無い。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
現在もなお新型コロナウイルス感染症の拡大は続いていることから、給付金だけでなく、子育て世帯に対するサービス提供の内容、必要性を見極めていく必要がある。	単年度事業であり、給付金事業としての方向性は示せないが、コロナ禍における子育て世帯に対する支援として、子育てサービスの内容や必要性を見極めていく。

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	2	1	児童福祉総務費	200

部局名	教育部
課名	子ども未来課

I : 事業概要

施策事業名	児童福祉総務
事業目的	母子・父子家庭及び寡婦を対象に自立に必要な支援と、子供会の育成を行うほか、子ども未来課全体の事務を扱う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体の計画 <ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭及び寡婦に対する情報提供や相談事業と、子供会への補助を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子自立支援員により、対象者の生活一般への相談指導を行う。 ・母子・父子家庭及び寡婦を対象に、資格取得のための補助金を支給し、自立を促す支援をする。 ・子供会活動を活発化するため、補助金を交付するとともに、児童育成事業を実施する。 ・子ども未来課全体の事務を扱うほか、課が所管する公用車の管理、整備を行う。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭自立支援給付金 1,665,802円 ・単位子供会補助金 1,447,950円
事業の成果・効果	母子・父子自立支援員により、母子・父子家庭及び寡婦（以下「ひとり親」という。）に対する生活一般等に関し、延べ217回の面接相談等を行った。また、ひとり親で自立のための資格取得を目指す者1名に対して、自立支援教育訓練事業として給付金支給を実施し、就労に繋がった。犬山市子供会育成連絡協議会に加入する子ども会70団体に対し助成することで、地域による自発的な子どもの健全育成の進展に繋がった。

II : 個別事業内訳

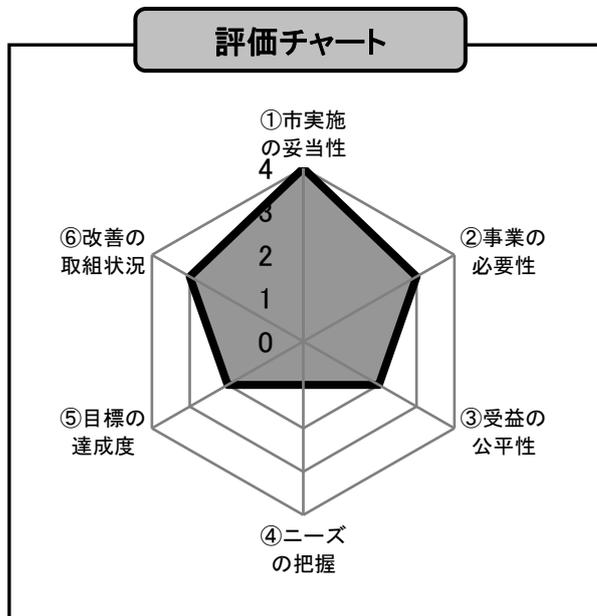
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
児童福祉総務事務	9,600	300	9,300	97%	4	4	3
ひとり親家庭福祉	1,769	1,389	380	21%	4	4	3
児童健全育成	1,648	0	1,648	100%	3	3	3
公用車管理	51	0	51	100%	4	4	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,068	1,689	11,379	87%	3	3	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		21,756	13,068	7,998
財源内訳	国県支出金	3,080	1,689	4,097
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1
	一般財源	18,676	11,379	3,900
一般財源の割合		86%	87%	49%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	ひとり親家庭福祉は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に地方自治体の責務として規定されている。 子供会支援には法的根拠は無いが、児童福祉法の規定に準じ市が実施する。
②事業の必要性	3	ひとり親家庭福祉は、法に根拠があり国費等の補助もあることから継続必須である。 児童健全育成(子供会)は、市単独事業であるが、未来の市を担う子どもの健全育成は優先度の高い事業である。
③受益の公平性	2	対象は、ひとり親家庭が約600世帯。 児童健全育成が約1,600人。
④ニーズの把握	1	受益者であるひとり親家庭に対する事業は、概ね国により示されたものであるため把握していない。
⑤目標の達成度	2	ひとり親家庭福祉に対して当初予定していた事業のうち、コロナウイルス感染拡大の影響で予定していた事業を中止、縮小した。児童健全育成については、単位子供会への補助を適切に行えたが、行事についてコロナウイルス感染拡大の影響により、中止、縮小した。
⑥改善の取組状況	3	事業の進め方や情報発信に改善の余地がある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	コロナ禍における子供会活動について、感染症の拡大を防ぐための活動マニュアルを策定した。
令和3年度に見直しを実施している事項	子供会活動に対する補助金額について、適正額への見直し。 子供会活動に対する補助金について、基準を明確にするとともに適正な運用に向けて犬山市子供会育成連絡協議会活動費補助金交付要綱の施行。 ひとり親家庭福祉の情報交換事業について内容の見直し検討
今後見直しを検討する事項	子供会育成連絡協議会の自立

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・児童の減少に伴う、子供会育成連絡協議会を脱退する子供会の増加 ・ひとり親家庭福祉における事業の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・子供会育成連絡協議会に加入する単位子供会を増やすための周知活動を図り、事務については徐々に協議会への移行を図る。 ・ひとり親家庭自立促進計画に基づく事業の実施と拡充

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	2	2	保育所費	206

部局名	教育部
課名	子ども未来課

I : 事業概要

施策事業名	民間保育所保育
事業目的	民間保育所の運営を助成・支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体の計画 <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所の入所児童の福祉向上と職員の処遇及び施設運営の改善を図る。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○市全体の入所希望に対応するため、一部を民間保育所に委託し、保育を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所の入所児童に対する国基準（規模別・年齢別等）による委託料 ・民間保育所の保育士等の人件費(市基準)補助 ・保育事業（国、県基準の延長保育、一時保育、低年齢児途中入所円滑化等）に対する補助金 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・保育園運営費委託料 221,673,370円 （白帝保育園120,267,350円・犬山さくら保育園101,406,020円） ・民間保育所運営費補助金 18,436,000円 （白帝保育園15,001,000円・犬山さくら保育園3,435,000円） ・民間保育所事業費補助金 19,117,630円 （白帝保育園10,919,450円・犬山さくら保育園8,198,180円）
事業の成果・効果	民間保育所2施設に事業委託することで、市全体の入所希望に対応できている状態である。事業費については、国・県の補助事業でもあるが、産休・病休代替保育事業と低年齢児途中入所円滑化事業について、令和3年度より市の職員給与額までの引上げを実施できるよう予算措置をすることができた。

II : 個別事業内訳

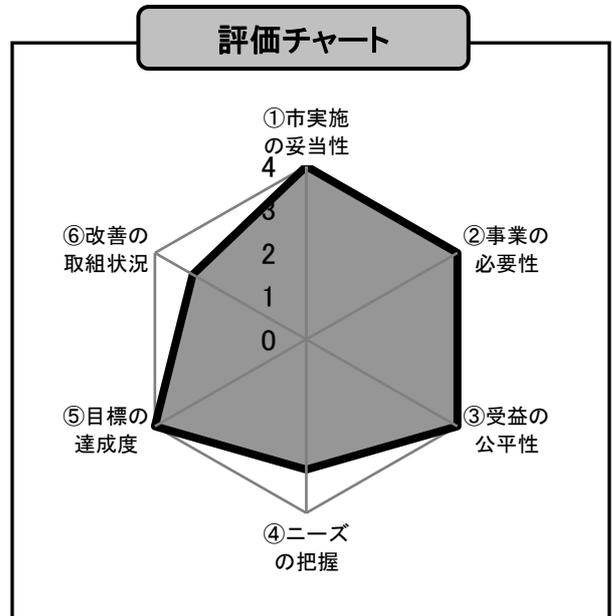
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
民間保育所運営	221,765	90,991	130,774	59%	3	3	4
民間保育所運営補助	38,282	26,319	11,963	31%	3	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	260,047	117,310	142,737	55%	3	3	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		248,833	260,047	267,229
財源内訳	国県支出金	241,616	117,310	141,183
	地方債	0	0	0
	その他	41	0	23,835
	一般財源	7,176	142,737	102,211
一般財源の割合		3%	55%	38%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づき実施。
②事業の必要性	4	公立保育所と同様に、保護者の就労等を理由に保育の必要性がある子どもを保育する施設であり、事業の必要性がある。
③受益の公平性	4	公立保育所と同様に、保護者の就労等を理由に保育の必要性がある子どもが事業を受ける範囲である。
④ニーズの把握	3	第2期犬山市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査を実施しており、ニーズの把握はできている。
⑤目標の達成度	4	計画通り実施できている。
⑥改善の取組状況	3	令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化についても大きなトラブルなく現在に至っている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	産休・病休代替保育事業と低年齢児途中入所円滑化事業について、令和3年度より市の職員給与額までの引上げを実施できるよう予算措置をすることができた。
令和3年度に見直しを実施している事項	国から示された公定価格の見直しに合わせ、委託料等算定について、随時見直しを実施。
今後見直しを検討する事項	運営費（保育士の人件費）の算定、施設運営などを適切に実施できるよう民間保育所と連携を密に情報共有を図る。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
保育ニーズの検証、待機児童対策	利用状況の傾向等の情報共有を図る。

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	4	1	幼稚園費	336

部局名	教育部
課名	子ども未来課

I : 事業概要

施策事業名	私立幼稚園助成
事業目的	私立幼稚園における教育の振興及び幼児福祉の増進を図ることを目的とする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体の計画 私立学校法に規定する学校法人が設置する学校教育法に規定する幼稚園（私立幼稚園）で市内に所在する施設に対し補助金を交付 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・環境整備等の事業に要する経費の補助 ・新型コロナウイルス感染症愛知県緊急事態宣言下（R2年4月10日から5月26日までの間）通常通りの開園や預かり保育等を実施した私立幼稚園に対する応援金 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園育成補助金 819,000円 ・民間児童福祉施設等職員応援金 300,000円
事業の成果・効果	市内私立幼稚園への育成補助金等を計画的に支払うことができた。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

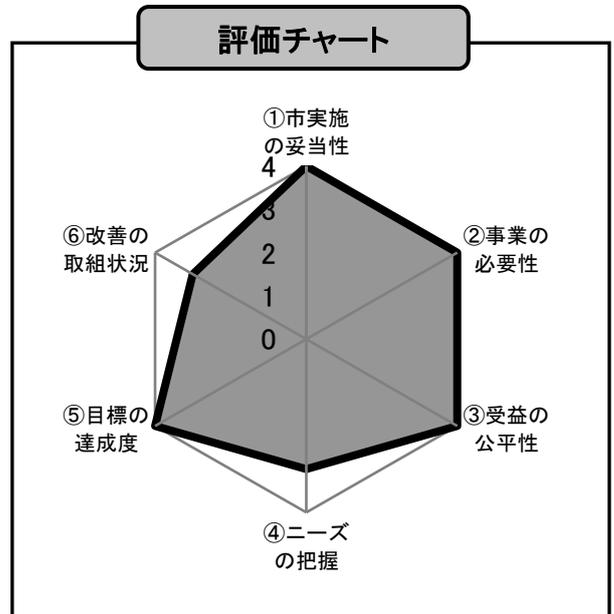
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
私立幼稚園助成	1,119	300	819	73%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,119	300	819	73%	4	3	3

事業No. 14

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		828	1,119	949
財源内訳	国県支出金	0	300	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	828	819	949
一般財源の割合		100%	73%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市内私立幼稚園を教育環境の充実を図るための事業。
②事業の必要性	4	市内私立幼稚園の教育環境等の充実を図るために必要な事業。
③受益の公平性	4	3歳から5歳児の約半数が幼稚園を利用しているため、公正性があると言える。
④ニーズの把握	3	計画策定にあたり、平成30年度に未就学児、小学生の子どもを持つ保護者に対してニーズ調査を実施した。
⑤目標の達成度	4	9月には、補助金実績報告が完了している。
⑥改善の取組状況	3	年間計画に基づき、補助事業を実施することができた。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	年間計画に基づき、補助事業を実施することができた。
令和3年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	補助基準日を毎年5/1としているため、私立幼稚園への補助金案内スケジュールを検討してく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
私立幼稚園への補助金案内スケジュールを検討する。	私立幼稚園と連携を図りながら、適正な補助事業を進める。

事業No. 15 (繰越明許)

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	1	5	新型コロナウイルス感染症対策事業	274

部局名	経済環境部
課名	産業課

I : 事業概要

施策事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響への対応として、市内事業者の多面的支援と市民への生活支援、市内消費拡大を目的として実施した。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●経済対策、市民生活支援 <ul style="list-style-type: none"> ○プレミアム商品券事業 経済対策として市内の消費喚起と市民への生活支援を目的に実施。プレミアム率100% 額面6千円を3千円で販売 商品券発行総額444,000,000円 委託料実績 242,882,448円 (プレミアム分220,183,000円含む 事務費22,699,448円) 販売実績 73,895セット 換金枚数 883,736枚 換金率 99.66% ●事業者支援 <ul style="list-style-type: none"> ○小規模事業者設備投資等補助金 感染予防事業収益減少に対応していくため、新たな事業展開として間仕切り等感染対策、商品開発や販路開拓に対する設備投資に対する補助 補助実績 107件 43,799,000円 ○事業継続支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・無料相談 中小企業が事業継続のため新商品の開発や、業態転換に取り組む際、中小企業診断士の支援を受け経営計画を策定できる。 委託料実績 1,602,494円 (無料相談費用、事務諸経費) ・補助事業 無料相談で策定した事業計画の実現に取り組む際必要な専門家の支援を受けるための費用の一部を補助 補助実績 7件 1,890,000円
事業の成果・効果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響への対応として、経済対策、市民生活支援及び事業者支援を行った。100%プレミアム商品券を実施し、経済対策、市民生活支援の両立を図ることができた。また、事業者支援として、市内中小企業者に対し、中小企業診断士の無料相談から専門家の指導を受けながら、新商品の開発や、業態転換などの新たな取り組みができる事業継続支援事業を実施し、市内事業者のコロナ禍での事業継続を支援した。さらに小規模事業者に対しては、補助率9/10の設備投資の支援を行い、速やかに新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響への対応ができるよう支援を行った。

II : 個別事業内訳

(単位: 千円)

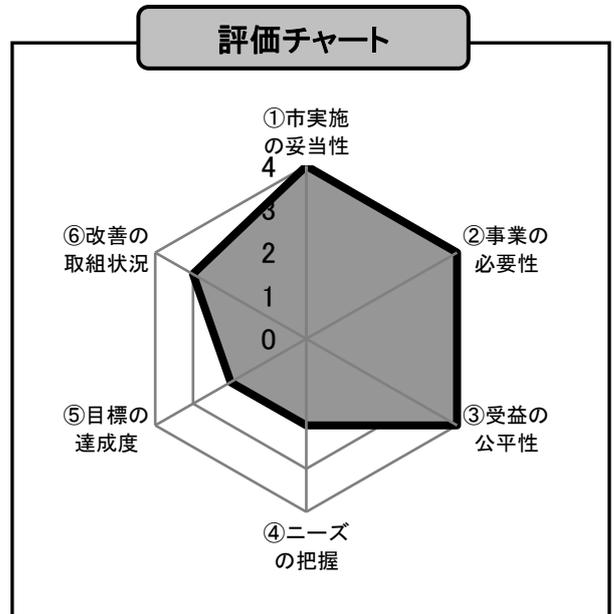
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
新型コロナウイルス感染症対策事業	296,073	279,118	16,955	6%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	296,073	279,118	16,955	6%	3	3	3

事業No. 15（繰越明許）

Ⅲ：年度別事業費の状況（単位：千円）

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		648,012	296,073	-
財源内訳	国県支出金	619,656	279,118	-
	地方債	0	0	-
	その他	0	0	-
	一般財源	28,356	16,955	-
一般財源の割合		4%	6%	-



Ⅳ：事業の評価（PDCAサイクルのCheck）

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	新型コロナウイルス対策事業は民間でのサービス供給は全く期待できない。国県において、サービスの供給は行われているが、市にもコロナ対策のための交付金が交付されており、市として地域の実情に合わせた事業実施が期待されている。
②事業の必要性	4	市民の日常生活には、直結していないが、まさに経済危機といえる状況の中、市内経済のダメージに対応するための事業となるため、優先度は高く、状況によっては継続する必要がある。
③受益の公平性	4	プレミアム商品券事業は、全市民が対象となっている。
④ニーズの把握	2	危機対応で緊急に実施した事業が多く、ニーズの把握は行っていない。しかしながら事業実施中に事業者のニーズを聞くことができたため今後の施策に反映していく。
⑤目標の達成度	2	プレミアム商品券事業、小規模事業者設備投資補助金については、目標に届いたといえる。事業継続支援補助金と、中小企業生産性革命推進事業支援補助金については、低い利用にとどまった。
⑥改善の取組状況	3	緊急対応の事業となるため、業務の見直し、総点検は行っていない。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検（PDCAサイクルのC→A）

令和3年度に見直しを実施した事項	令和3年度新規事業が基本となるため見直しは実施していない。
令和4年度に見直しを実施している事項	事業継続支援事業については、常設事業として潜在力の高いことが事業実績及び事業者へのヒアリングで分かったため、令和4年度から内容の充実を図り事業の組み換えをし常設事業として実施する。
今後見直しを検討する事項	基本的に緊急的対応の事業となり継続性が無いためこの事業枠として見直しは行わない。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性（令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課題	対応策・今後の方向性
財源が国の交付金となっているため、仮に継続した方がよいという事業であっても、継続性が担保できないことがある。	基本的に緊急対応事業となるため、令和3年度で廃止となりますが、常設事業として潜在力が高い事業については、事業の組み換えをし継続する。